



高い国保税の負担軽減を

遠藤 宏司 議員

応能・応益の原則（※）から困難

町 長

町民負担を軽く
国保税の過重な負担は全国で問題になってきている。一人当たり1万円の引き下げを検討する考えはないか。
町長 国保税を一人当たりという単位で減額することは、応能・応益の原則から困難だ。国保税の均等割りを廃止する考えはないか。
町長 法令上できないのでご理解願いたい。



健康第一！日頃の体力づくりは大事

国保基金が1億8千万円になる。2千万円から4千万円で、大幅な引き下げが可能だが。
町長 2億円を超え、安定的な運営が可能と判断された場合は、見直しもあり得ると考える。
町民の命を大切に
スクールバス事故の教訓を活かし再発防止対策を検討したか。
町長 初期対応に改善、解決すべき点があったの



安全運転をお願いします。

で、事故発生時における町（教育委員会）と運行業者の役割分担や責任の所在を明確にし、迅速で適切な初期対応を図るため、「スクールバス交通事故対応マニュアル」を策定し、施行している。
災害や事件・事故が起きた時、町三役は瞬時に情報を共有し、的確な対応方針を出す体制を検討したか。
町長 瞬時に情報共有のことだが、危機管理所管の総務課長から町長・副町長へ、教育文化課長

※ 応能原則とは、納税義務者の経済的能力に相応した課税がなされるべきであるとするもの。
応益原則とは、国や地方自治体の提供する行政サービスの受益の大きさに応じて負担をすべきであるという考え方。

から教育長へ、課長同士の個別の連絡体制をつくられている。救護・救命については警察や消防にゆだねる部分もあるが、関係機関と情報を共有しながら適切な対応を行っていく。



いつも大盛況（最上川千本だんご）

商工業の振興を
現状をどう見ているか。
町長 商業は購買力の流出と後継者確保が困難な状況が続く、工業は人手不足が顕著化している。
振興策をどう図るか。
町長 商工会と連携し、必要により各種融資制度の周知と活用を促す。
商工会長経験者の町長として期待も大きいのが負担に感じられているか。
町長 他の自治体と比べれば、そぼもだんごもあり、交流人口で活気があると思う。
商工費の予算規模は県内ワースト2位だが。

町長 予算の要求はプレミアム商品券しかない。
金融機関との連携は。
町長 低金利なので金融機関は貸し出しに積極的だ。観光で斎藤茂吉の逆白波を見られるつり橋を作ったかどうかの声がある。
町長 難しいと思う。
町内で金をまわせ
地元企業への受注機会確保と優先発注はどうか。
町長 発注行為は、町内事業者を第一と考えている。実際のところ指名や落札にならないがなぜか。
町長 対象事業の内容や資格の有無、工期への対応



商店街に活気を取り戻せ！

能力、これまでの実績等を踏まえ「指名業者選定審査会」を経て選定する。
落札額は全体の3分の1というが指名の状況は。
町長 今年度全入札案件の内71%について町内業者が指名されている。
町への貢献は考慮されているか。
建設課長 10年ほど前から制度を改革し総合評価し点数化している。
JV（特定企業共同体）で町内業者を育成すべき
町長 こういう仕事があったという企業体でないという疑問が残る。

起業者支援
店舗数が減る中、このままでは地区でジュースすら買えなくなる。支援策を講じ町内外から起業を募る施策が必要ではないか。
町長 起業者支援は必要と認識している。
支援策はどうなっている
町長 国や県の助成金等も含め支援策はきめ細やかに用意されているので商工会と一体となり情報提供や指導に当たりたい。



町の活力は商工業から

村形 昌一 議員

地域の活性化にとって重要だ

町 長